

事業番号	01 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防災情報基盤整備事業		部局	危機管理部	課・室	消防課
			実施期間	S57 ～	E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

防災行政無線や震度情報ネットワークシステムなどの防災情報関連設備は、災害発生時の被害状況の把握や関係機関との情報共有、初動対応の検討などに重要な役割を果たしており、常に通信できる状態を維持する必要がある

2 事業目的

災害発生時に防災情報関連設備が確実に機能するように、計画的な更新と適切な維持管理を行う

3 事業目的を達成するための取組

①防災行政無線の通信機能の維持

- 通信途絶を防ぐため、各設備を年1回以上点検するとともに計画的に設備の更新、修繕を実施
- 防災行政無線衛星系県庁局更新工事及び端末局実施設計






震度計感震器

②震度情報ネットワークシステムの観測機能の維持

- 観測機能を維持するため、不具合が出た設備を修繕



震度計表示盤

③災害対策本部室設備(気象情報システム含む)の機能維持

- 設備の機能を維持するため、各設備を年1回以上点検するとともに不具合が出た設備を修繕
- 気象情報の確実な伝達のため、適切な維持管理を実施



災害対策本部室
大型スクリーン

4 成果指標

(推移の凡例 ♯：改善 ♮：悪化 →：変化なし ―：数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	災害時の通信確保率	%	100	→	100	→	100	→	100	達成	防災行政無線は、大規模災害発生時に県と市町村・消防本部などを接続し、被害状況の把握や対応の指示を行うために必要不可欠な設備であり、災害時の通信確保は必須であるため、通信確保率100%の目標設定とする
②	震度4以上観測地点の欠測	地点	0	→	0	→	0	→	0	達成	震度の欠測は災害応急対策の遅れを来す恐れがあるため、欠測地点0%の目標設定とする
③	災害時の気象情報の伝達率	%	100	→	100	→	100	→	100	達成	気象情報の不達は災害応急対策の遅れを来す恐れがあるため、伝達率100%の目標設定とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	675,144	△ 160,682	514,462	101,912	339,342	4.0
R4年度	432,157	297,611	△ 52,635	677,133	116,235	627,357	3.0
R3年度	0	411,633	340,164	751,797	147,209	306,553	3.0

事業番号	01 01 01	事業改善シート（令和 5 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防災情報基盤整備事業		部局	危機管理部	課・室	消防課	

7 主な取組実績と成果

①防災行政無線の通信機能の維持

- ・防災行政無線の点検・修繕を適切に実施し、大きな不具合なく運用ができた。
- ・防災行政無線地上系電源設備（各合同庁舎の直流電源装置）を更新し、適正な設備の運用につなげた。

②震度情報ネットワークシステムの観測機能の維持

- ・震度情報ネットワーク設備の修繕を適切に実施し、大きな不具合なく運用ができた。

③災害対策本部室設備(気象情報システム含む)の機能維持

- ・災害対策本部室設備（気象情報システム含む）の点検・修繕を適切に実施し、大きな不具合なく運用ができた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	災害時の通信確保率	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
点検・修繕と老朽化した設備の更新を実施し、通信不能を未然に防ぐことができたと思われる。							
指標②	震度 4 以上観測地点の欠測	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
修繕を実施し、欠測を未然に防ぐことができたと思われる。							
指標③	災害時の気象情報の伝達率	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
点検・修繕を実施し、通信不能を未然に防ぐことができたと思われる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

今後も保守点検の継続実施により機器の機能維持を行う。

(2) 事業改善の方策

保守点検時に修繕箇所を発見したら、速やかに緊急修繕を手配する。

事業番号	01 01 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	防災情報基盤整備事業		部局	危機管理部	課・室	消防課

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	防災行政無線管理費		274,237 千円	219,652 千円	329,462 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災行政無線設備の保守・管理	直接 委託	・各設備を年1回以上点検 ・不具合が出た設備の修繕等 ・衛星系県庁局更新及び衛星系端末局の更新に伴う実施設計 ・地上系電源設備更新 点検実施（地上系41箇所、衛星系113箇所） 設備更新（地上系電源設備 合同庁舎10箇所）		

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	震災対策費		17,988 千円	400,621 千円	2,539 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	震度情報ネットワークシステムの保守・管理	直接	・不具合が出た設備の修繕等 点検実施（県庁1箇所、ほか117箇所）		

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	災害対策本部室設備管理費		14,328 千円	7,084 千円	7,341 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害対策本部室設備の保守・管理	直接 委託	・各設備を年1回以上点検 ・不具合が出た設備の修繕等 ・気象情報システム機器のリース（5年契約） 点検実施（県庁1箇所）		